

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年8月18日～8月22日)



“マクロ経済指標の強弱が入り混じるなか、FRBは金融政策の舵取りを慎重に行っています。先日閉幕したジャクソンホール会議で示されたように、FRBは当社の予想通り9月に利下げを開始するとみられます。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

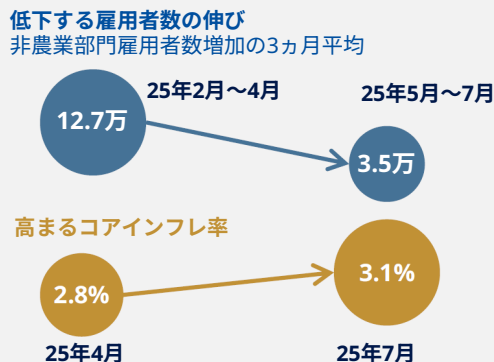
FRB、利下げに向けて動く

米国ではインフレや労働市場に関連してマクロ経済指標の強弱が交錯しており、FRBの今後の政策を巡り議論が活発化しています。

米国の軟調な雇用統計や最近のパウエル議長の発言を受け、市場は9月の利下げが既定路線だと考えています。

FRBは政治的圧力に屈したとの印象を避けたいようであり、今後もデータ次第のアプローチを続けるものと思われます。

ジレンマに直面するFRB



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年8月21日現在）。上記の図は米国の雇用者数増加の平均とコアインフレ率を示す。

この夏のマクロ経済指標を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を引き下げるべきか、それともインフレや労働市場の見通しがより明確になるまで待つべきかという議論が活発化しています。米国では、過去3ヵ月の雇用者数の伸びが月平均で約3万5,000人に減速しました。こうしたなか、食品とエネルギーを除くコアインフレ率は上昇しており、関税の引き上げも発表されました。FRBによる直近の見解からは、多くのFRB理事がこれらのリスクをどちらも認識していることがうかがえます。それでも、理事の大半がインフレが消費のより大きな脅威である（輸入関税が一因）と考えています。また、パウエルFRB議長は先日行われたジャクソンホール会議の講演において、FRBが利下げに前向きであることを示唆しました。政策の先行きは短期的には明確に見えますが、市場は引き続き、今後公表される指標やそれがFRBの政策に与える影響を注視すると予想されます。

実行可能な投資アイデア



マルチアセット

経済成長率が低迷するなか、不確実性の高い局面では様々なリターン向上策を活用するバランスの取れたマルチアセット投資が役立つ可能性があります。

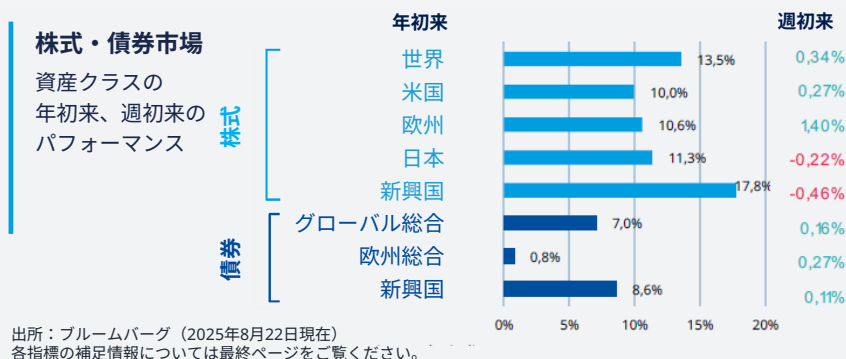


グローバル債券への分散投資*

インフレや金融政策を巡る不確実性を背景に、債券に対して引き続きグローバルな投資を実施し、欧州や英国などの地域で投資機会を模索する必要性が高まっています。

今週の市場動向

米国の雇用関連指標が低迷する一方、ジャクソンホール会議でのFRB議長の発言が好感され、米国株と欧州株が上昇しました。欧州株は3月に付けた最高値に迫る水準に達しました。債券利回りは、FRBによる利下げ期待を背景に概ね低下しました。コモディティ市場では、原油と金の価格が上昇しました。



国債利回り
2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3,70 ▼	4,26 ▼
ドイツ	1,95 ▼	2,72 ▼
フランス	2,19 ▼	3,42 ▼
イタリア	2,20 ▼	3,53 ▼
英国	3,94 ▲	4,69 ▼
日本	0,86 ▲	1,62 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年8月22日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
3371,86	63,66	1,17	146,94	1,35	7,17	2,02	4,19
+1,1%	+1,4%	+0,1%	-0,2%	-0,2%	-0,2%		

出所：ブルームバーグ（2025年8月22日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国労働市場に冷え込みの兆し

8月16日までの1週間の新規失業保険申請件数は、1万1,000件増の23万5,000件となりました。この数字は市場予想を上回るものです。8月9日までの1週間の継続受給者数も予想を上回りました。この数ヵ月の継続受給者数の平均は過去数年と比べても大幅に高い水準で推移しており、労働市場が冷え込みつつあることがうかがえます。

欧州



8月のユーロ圏PMIは堅調

8月の購買担当者景気指数の速報値は7月の50.9から51.1に上昇しました。同指数は1年以上ぶりの高水準を付けるとともに、3ヵ月連続で改善しました。製造業の活動は特に力強く、製造業指数は49.8から50.5に大幅に上昇しました。サービス業の活動も拡大しましたが、拡大幅はこれまでよりも縮小しました。

アジア



インドネシア中銀が利下げを実施

インドネシア銀行（インドネシア中銀）は市場の予想に反して政策金利を0.25%引き下げ、5%としました。インドネシアでは経済成長率が潜在成長率を下回り、インフレも落ち着いていることから、インドネシア銀行には追加利下げを実施する意欲も余裕もあります。財務省が財政規律を優先するなか、同中銀の緩和的なスタンスはより一層重要性を増しています。当社では、政策金利が年内にさらに0.75%引き下げられると予想しています。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年8月22日現在**）。チャートは雇用者数増加の3ヵ月平均とコアインフレ率を示します。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **22 August 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **22 August 2025**

Doc ID: **4769210**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4778517)